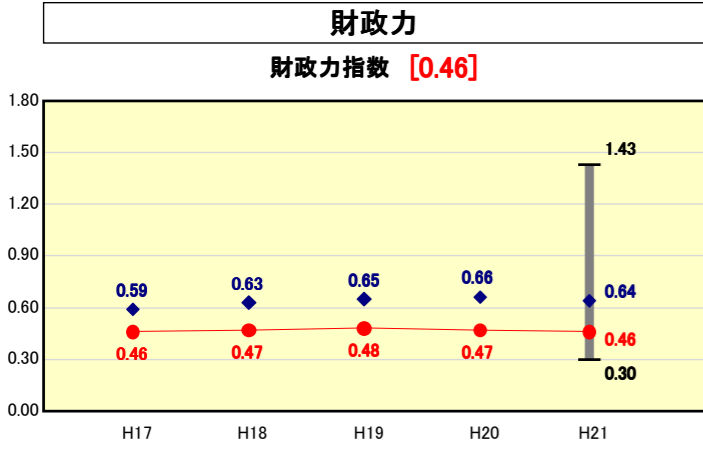
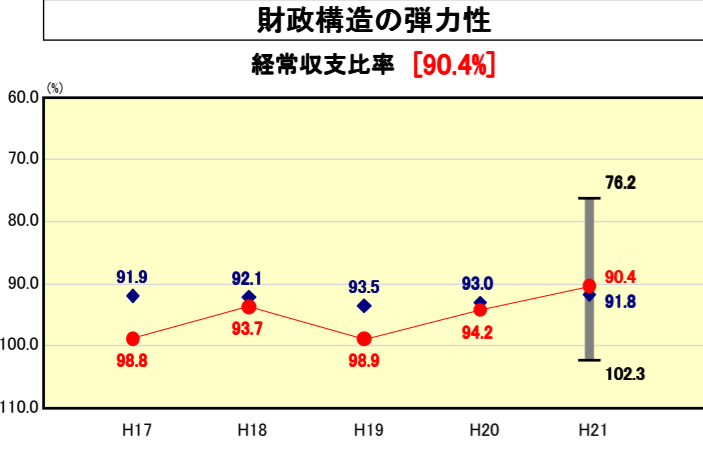


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

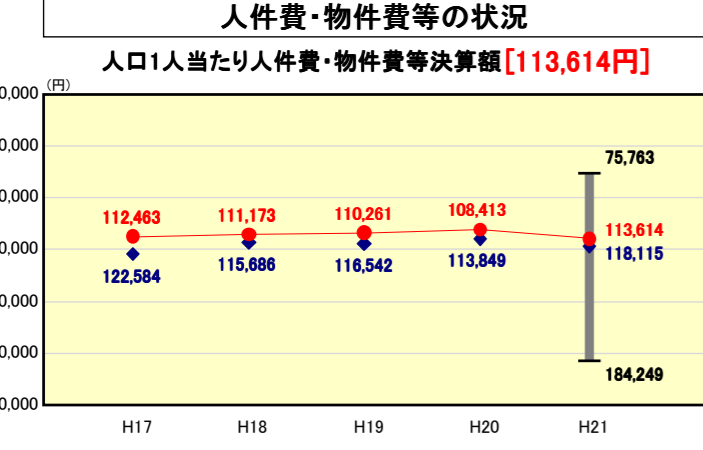


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40



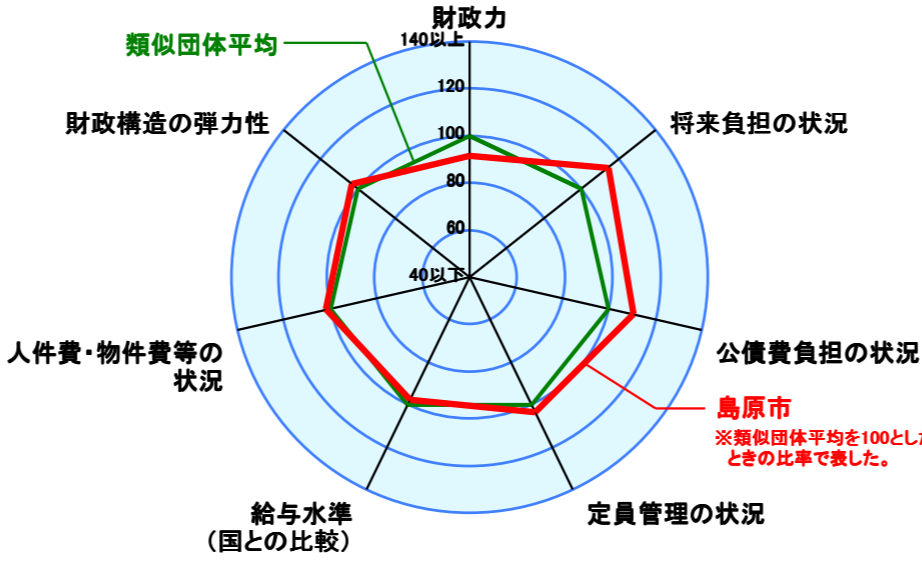
類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



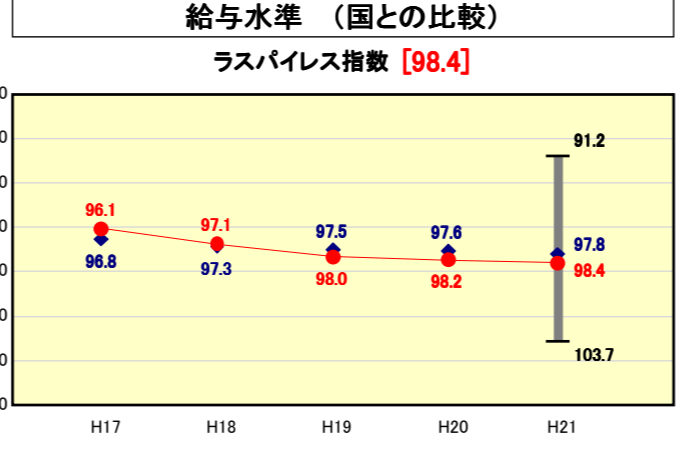
類似団体内順位 64/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

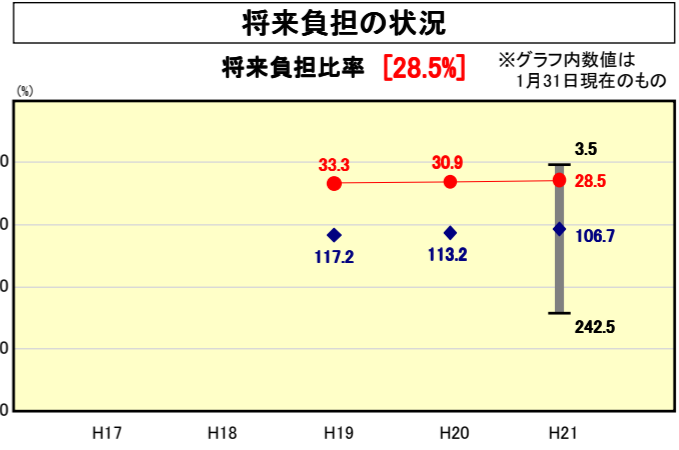
人口	48,949人	(H22.3.31現在)
面積	82.78 km ²	
標準財政規模	11,426,250千円	
歳入総額	21,215,315千円	
歳出総額	20,604,293千円	
実質収支	547,370千円	



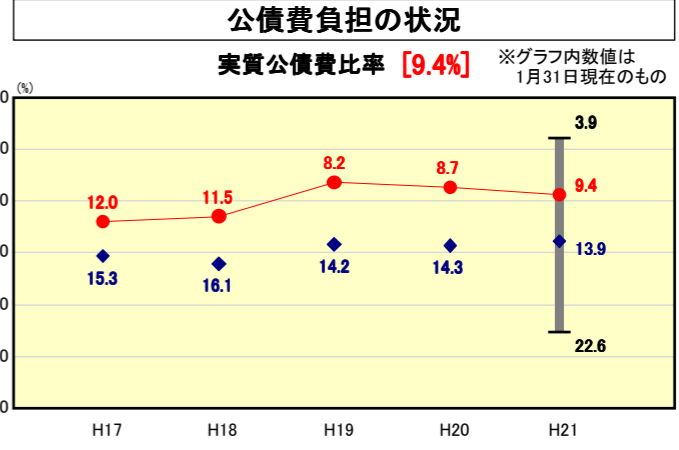
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



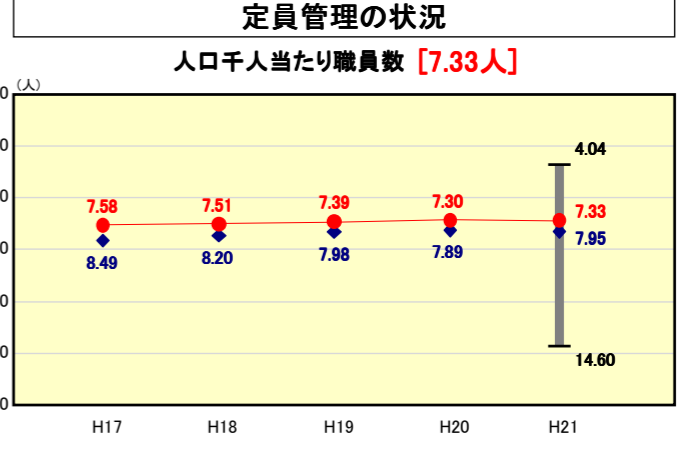
類似団体内順位 73/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/128
全国市町村平均 82.8
長崎県市町村平均 82.9



類似団体内順位 19/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

分析欄

財政力指数：
人口の減少、長引く景気低迷により税収の伸びが鈍いため、類似団体平均を下回っている。市税徴収率の向上に向け徴税体制の強化に努める。

経常収支比率：
平成19年度から経常経費の削減を実施し、3か年間で12%削減を行った。また、本市は類似団体と比べ自主財源が乏しく、臨時財政対策債を含む普通交付税が大きく増加(8.6%)したことにより、経常収支比率が大きく改善され、類似団体平均を下回る90.4%となっている。今後も行政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
行政改革大綱に基づき業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたため、物件費が高くなっている。一方で、消防業務、廃棄物処理業務などを一部事務組合で行っていることで人件費が抑えられ、人件費・物件費等の適正度は高くなっている。今後も民間委託や指定管理者の導入などにより経費の削減に努める。

ラスパイレス指数：
本市の指数については98.4(平成22年4月1日現在)となっており、県内の市の中では下位にある。資格基準での昇格年数などが要因と考えられるが、今後もなお一層の給与適正化を図りたい。

人口千人当たり職員数：
本市の7.30人は、全国市町村平均と同値、県内市町村平均よりも下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら事務事業の見直しや事務の効率化を図り、合併後10年間で約10%減を目標として職員数の削減を図る。

実質公債費比率：
起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均を大幅に下回る9.4%となっている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。

将来負担比率：
公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担に加え、地方公社の負担額等に対する負担が、類似団体平均よりも大幅に下回る28.5%となっている。今後も対象団体の全体の財政状況を的確に分析し、総合的な行財政の健全化に取り組む。